

施策評価調書（主要施策別）

様式 1

基本目標	地震等の非常時に強い水道	整理番号	3 - (5)
主要施策	危機管理体制の強化	施策主務課	計画課
施策の趣旨	地震や事故等によって水道施設が被災した場合に、断水等のお客様への影響を、短時間かつ最小限にすることができるよう、職員等の活動体制の充実・強化を図るとともに、給水区域内 11 市との連携強化に努めます。		

I 施策を達成するための主な取組と達成状況

取組 ①	応急活動体制の強化・拡充		担当課	計画課 総務企画課 給水課
	(取組の概要) 地震等の非常時における応急活動体制の更なる強化のため、東日本大震災による大規模な断水等の被災経験等を活かして応急活動体制を再点検し、その結果を踏まえた改善強化に取り組むとともに、必要な応急用資機材等について備蓄を増強します。 また、水道事業に関する経験と知識を持った職員OBをボランティアとして登録し、給水区域内で震度 6 弱以上の地震が発生した場合に、住民への応急給水等の支援活動に協力を求める「災害時支援協力員制度」により、協働して訓練を実施していくなど、応急活動体制の拡充を図ります。			
	(当年度取組計画の概要) 危機管理体制の強化・充実を図るため、局全体で行う総合訓練に加え、震災等緊急時に迅速かつ的確に動けるよう作成した震災対策行動基準により必要とされる応急給水訓練、情報伝達訓練、水質事故や施設事故を想定した初動対応訓練をテーマ型訓練として各所属で実施します。 また、仮設給水栓や広報用スピーカー等の応急用資機材や備蓄倉庫の増強に向け取り組みます。 当初予算額 52,817千円、決算(見込)額 18,827千円			
	達成指標	ア) 訓練の実施回数(総合訓練、テーマ型訓練) イ) 危機管理用備品及び資機材の備蓄数	内部評価	
	達成目標	ア) 総合訓練：5回 テーマ型訓練：84回 協力員訓練：1回 イ) 非常用飲料水袋備蓄数：107,000枚	a：達成している b：概ね達成している c：未達成だが進展している d：進展していない	
	達成実績	ア) 総合訓練：5回 テーマ型訓練：110回 協力員訓練：1回 イ) 非常用飲料水袋備蓄数：109,600枚	前年度評価	a
	(評価結果の説明・分析) ア 訓練の実施回数 総合訓練については、九都県市合同防災訓練等含め、5回実施しました。 各所属が取り組むテーマ型訓練では、震災を想定し給水車や仮設給水栓を活用した応急給水訓練や情報伝達訓練、水質事故や施設事故を想定した訓練を各所属が積極的に実施したことにより作業手順の熟度を向上することができたとともに各種訓練の回数は達成目標を大きく上回ることができました。 災害時支援協力員の訓練では、給水拠点の応急給水設備や給水車と仮設給水栓を活用した実践的な応急給水訓練を通じて、支援協力体制を確認することができました。 以上の訓練実施により、活動体制の充実・強化、職員一人ひとりの役割が確認できました。 イ 危機管理用備品及び資機材の備蓄数 非常用飲料水袋は、目標設定数量以上を確保し、物資面から応急活動体制の強化を図ることができました。また、東日本大震災の教訓を踏まえ、広報用スピーカー(10基)、住民誘導用バリケード220基)			

<p>などを増強し、応急活動の拡充を図ることができました。</p> <p>また、備蓄倉庫の増強については、幕張備蓄倉庫の実施設計を完了させました。</p> <p>なお、仮設給水栓については、習志野市と応急給水の実施等に関する覚書を締結しましたが、他 10 市とは調整が整わなかったことから、購入予定数を下回りました。</p>
--

緊急時における初期活動体制の強化		担当課	計画課
<p>(取組の概要)</p> <p>地震等はもとより、水道に影響を及ぼすおそれのあるあらゆる非常事態に適切に対応するためには、初期活動の迅速さが求められることから、実践的な研修や訓練を徹底するとともに、緊急時体制の見直しを検討するなど、夜間・休日を含めた緊急時初期活動体制の強化を図ります。</p>			
<p>(当年度取組計画の概要)</p> <p>非常時職員参集システムでは、応答率向上のため事前に操作説明会を行い情報伝達訓練を実施します。</p> <p>緊急時の初期活動体制については、現場到着時間の短縮を図るため、引き続き、早急に現場へ向かう職員と事務所で確認作業を行う職員とに分け対応する新たな緊急体制を検証します。</p> <p>当初予算額 19,485千円、決算(見込)額 16,336千円</p>			
取組 ②	達成指標	緊急時の初動体制の強化状況	内部評価
	達成目標	ア) 情報伝達訓練：2回 イ) 体制：新たな緊急体制の検証	a : 達成している b : 概ね達成している c : 未達成だが進展している d : 進展していない
	達成実績	ア) 情報伝達訓練：4回 イ) 体制：新たな緊急体制を整備	前年度評価 b
	<p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>ア 情報伝達訓練 非常時職員参集システムを活用した情報伝達訓練では、事前の操作説明会の実施に加え、訓練回数を4回に増やすことで、職員の意識とシステムへの習熟度の向上を図ることができました。</p> <p>イ 緊急時の初期活動体制 夜間・休日に発生した漏水事故等への対応については、職員の配置等、現場を踏まえた更なる検討が必要となりました。</p> <p>このことから、各水道事務所・支所会議を開催し、現場の課題や意見を踏まえた更なる検討を行い、所属内の応援体制の構築による新たな緊急体制を整備しました。</p> <p>新たな緊急体制の整備後、夜間・休日に事故が発生しなかったことから、検証までには至りませんでした。</p>		

取 組 ③	給水区域内 11 市との連携強化		担当課	計画課
	<p>(取組の概要)</p> <p>地震等の非常時において、災害対策基本法や地域防災計画等に基づいて関係市が行う応急活動を支援し、避難所や病院などの施設を中心に住民等への飲料水の配布、生活用水の供給などの応急給水活動を迅速かつ適切に行います。</p> <p>東日本大震災では、県営水道給水区域 11 市のうち 9 市において管路の漏水が発生し、一部地域では大規模な断水が続いたため、関係市と連携を密にして長期間の応急給水活動を展開したところです。今後は、こうした被災経験から得られた貴重な教訓を活かし、非常時における迅速な活動をより高いレベルで確保できるよう、11 市との協議や意見交換等の場を通じて相互の役割分担等の一層の明確化を図るなど、更なる連携強化に努めます。</p>			
	<p>(当年度取組計画の概要)</p> <p>応急給水活動への対応を確実なものとするため、24 年 3 月に取り交わした「給水区域内各市における応急給水等連絡調整会議に係る確認事項」で明確化した応急給水に係る役割分担を基に、各市との合同訓練を実施します。また、より迅速で確実な対応を行うため各市と仮設給水栓のよりよい活用方法の検討・協議を進めていきます。</p> <p>当初予算額 0 千円 、 決算（見込）額 0 千円</p>			
	達成指標	合同訓練の実施回数	内部評価	
	達成目標	訓練：11 回	<p>a : 達成している</p> <p>b : 概ね達成している</p> <p>c : 未達成だが進展している</p> <p>d : 進展していない</p>	
	達成実績	訓練：11 回	前年度評価	a
<p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>給水区域内の各市で開催された防災訓練に参加し、応急給水活動の連携強化を図ることができました。</p> <p>給水区域内各市との会議を開催し、迅速かつ的確に応急給水活動が行えるよう、応急給水時の各市との役割分担を再確認するとともに、仮設給水栓の活用について検討・協議を進めました。</p>				

II 施策の成果

成果指標	危機管理体制の強化 ①非常時職員参集管理システム応答率（1時間以内） ②事故時における職員の現場到着時間（夜間、休日）	内部評価	
成果目標	①90%（平均） ②1時間30分（平均）	a：成果が出ている b：概ね成果が出ている c：成果が小さい d：成果が出ていない	
成果実績	①91.1%（平均） ②1時間7分（平均）	前年度評価	b
<p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>① 平成 26 年度の非常時職員参集管理システムによる訓練応答率は、第 1 回 72.2%、第 2 回 97.6%、第 3 回 96.5%、第 4 回 97.9%という結果でした。                  情報伝達訓練の回数を 2 回から 4 回に増やした結果、職員の意識の向上とシステムへの習熟度の向上を図ることができ、成果目標を達成することができました。</p> <p>② 夜間・休日の事故時における現場到着時間については、各水道事務所・支所が適切に対応したことから、成果目標を達成することができました。</p>			

III 達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（施策の方向性）

<p>・各取組の進め方</p> <p>取組①応急活動体制の強化・拡充                  (継続：最終目標達成に向け、非常用飲料水袋等の応急用資機材の計画的な備蓄を目指すとともに「震災対策行動基準」で明確化した職員一人ひとりの行動を確実なものとするなど、応急活動体制の強化、拡充のため、各種訓練を実施します。)</p> <p>取組②緊急時における初期活動体制の強化                  (継続：最終目標達成に向け、情報伝達訓練の実施による職員の意識とシステムへの習熟度の向上を図るとともに、平成 26 年度に整備した初期活動体制について検証し、更なる強化を目指します。)</p> <p>取組③給水区域内 11 市との連携強化                  (継続：仮設給水栓の活用について、覚書未締結の 10 市と引き続き協議を進め、連携強化を図ります。)</p> <p>・施策の方向性                  引き続き、危機管理体制の強化のため、職員等の活動体制の充実・強化や給水区域内 11 市との連携強化に努めるとともに、緊急時初期活動体制の強化にかかる検討を進めていきます。</p>	内部評価	
	a：継続 b：一部見直して継続 c：休止・廃止	
	前年度評価	a

内部評価機関 (経営戦略会議) における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める
	(特記事項) なし